

## 第 2 回関西圏域の展望研究会の開催結果について

### I 会議次第

- 1 開催日時：平成 26 年 12 月 21 日(日) 14:00～16:10
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：五百旗頭真座長、大西裕座長代理、渥美由喜委員、梅原利之委員、大南信也委員、加藤恵正委員、北村裕明委員、木村陽子委員、坂上英彦委員、砂原庸介委員、藤井聡委員
- 4 議 事：（1）政策コンセプトの方向性について  
（2）小委員会の設置について

### II 開催結果

#### 1 概要

地域事例から導かれる検討の視点に示した内容を含め、政策コンセプトの方向性について、それぞれ専門の立場から意見交換を行った。

小委員会の設置を決定し、これまでの意見をもとに、関西全体の政策コンセプトについて議論を深めることを五百旗頭座長が確認した。(小委員会については、1月9日に第1回を開催予定)

#### 2 主な発言内容

##### <五百旗頭座長>

- ・ 地方創生は国全体の課題。国はある程度本気なので時宜を得た研究になっている。関西において多様な取組があり、他の地域への波及効果も期待されるものもある。一方で、とりまとめにおいては、2人の参与の意見にもあるように、総花ではなく、メリハリを付け、目玉になるものを打ち出さないといけない。
- ・ これまで知られてない関西の強みを明らかにしていく必要がある。一方、グッドプラクティスだけではなく、関西が取り組むべき課題も整理が必要。特に、防災の観点では、災害時での地下街や地下鉄への対応等、脆弱性への指摘も必要。
- ・ 大事なことは地域の方で努力がなされていること。国からきたものに飛びつけばよいということではない。しっかり土台としてやってきたものが環境と合うと幸せなことで、それをうまく結びつける。関西で蓄積されてきたものを土台にしなが、国の施策を有効利用できるよう案をつくっていただきたい。

##### <大西座長代理>

- ・ 大きなポイントは人の流れをつくること。関西は対東京だけでなく、他の地域との違いも出していく必要がある。それが総花でない方向性である。
- ・ 東京と関西の違いとして、通勤時間の長さがある。関西は通勤距離が程よく、それが職住近接につながる。産業と生活を切り離さず、職住の連携が新しい付加価値を生み出す。女性は地元志向が強いのではないか。若い女性を地元に残留させる環境をつくる必要がある。職と生活を連携させることが重要。

- ・心の豊かさを生む環境があることが、効率性にもつながる面もあるのではないかと。高度人材も住み易さを求めるところがある。

## <委員>

### (地域構造)

- ・人の流れをつくることが重要。そのためには芸術・文化の持つ力は大きい。神山では、1990年代の終わり頃、クリエイティブな場ができたことで、アーティストが移住し始めた。その後、町に変化を起こしてくれる人を逆指名することで、入ってきた人が求められているという意識のもと、いろいろな力を発揮することで町も賑わいを見せている。その後、IT系企業のサテライトオフィスや本社の移転も進んでおり、最近では、ゲストハウスやオーダーメイドの靴屋のオープンが予定されている。今までなかったサービス産業も成立し、人の流れが生み出されている。店で使う食材については、みんなオーガニックを意識しており、本丸の農産物も使われ始め、地域内循環が芽生えている。
- ・地方において、有機栽培などをつくったものは、東京に出荷されている現状がある。その結果、雇用やサービスなどが東京だけで発生しており、地方には農産物のお金しか入ってこない。関西の取れたものは外に出さず、関西に食べにくる枠組みをつくることで、サービスや雇用を発生させることが必要。
- ・村落共同体は閉鎖性が強く、新しい住民に対する拒否感、住んでいる人にとってもめんどくさいところもある。その窮屈さを我慢するだけではなく、村社会のなかで手足を伸ばせる空間づくりに努め、徐々に変えていった。やがて村の中核的な存在になり、今までのしきたりを断ち切ってきた。そうしてできた「すきま」があるからこそ、入りやすい環境は生まれている。また、20年前から国際交流を実施し、民泊などで、村の人もなれてきたことで、住民自身も変わってきた。時間をかけて排他性を克服してきた。
- ・移住において重要なのは、女性をつかむこと。女性をつかむと男性も一緒に来てくれる。逆は難しく、結局来ないことが多々ある。 (大南委員)
- ・成長の量より質が問われる時代。東近江市のように資源循環型の取組がおこってきている。バイオマス発電に取り組む銘建工業（岡山県真庭市）が、CLTという集成材における新しい技術開発を行ったように、新しい質の成長を支えるには、新しい技術開発が必要である。成長を支えるイノベーションをどうつくるかがポイント。東近江市は、福祉、環境、農業、まちづくりに関わる主体が連携し、地域安心拠点づくりを目指しており、さらに質を高めるイノベーションをおこしている。
- ・リーダーを支える若い人材が育ってきている。次のリーダーとなる若い人に、自信を持って、丁寧に伝えることで、若い人がさらに集まる。次の代まで考えることが重要。 (北村委員)
- ・香川県では、海を舞台にアーティストを育てるといった趣旨で瀬戸内国際芸術祭を行っている。究極の過疎は離島である。人口の減少は急激であり、高齢化も進んでいる。そこに住む高齢者に笑顔を取り戻すために、一緒になって取り組んでいる。その結果、元気になっている。男木島では移住者が来て、廃校となった小中学校も復活した。
- ・やり方次第でできることがある。交付金など、上から目線ではばらまくのではなく、地方から知恵をまず出していくことが重要。 (梅原委員)

- ・ キーワードは人の流れのつくり方である。質や価値が高いものをめがけて人は移動する。これは選択の結果である。多くの人に対しては、平均的に質や価値の高いものをどう用意するかである。企業移転についても、質の低いところに補助を与えて移転させても、持続性はない。お金を使うなら価値があると思わせないといけない。これは大学も同じである。ここを選んでほしいではなく、選ばれることが大切。
- ・ 住宅にしても同じで、京都市中心部は価値が高いから人が集まる要素がある。そういう地域はほっといてもよい。問題は住宅やインフラもそれなりに整備されているにもかかわらず、大阪市中心部で人が出ていくところは、価値を上げることが必要。  
(砂原委員)

## (産 業)

- ・ 地域の中でイノベーションが創発されることが重要だが、うまくいっていない。地域イノベーションシステムの構築が必要で、これは企業のあり方と密接に関連。また、外資系企業の誘致が進んでいないことがある。日本への対外投資もOECD諸国で最低レベル。それは、コスト面との折り合いがつかないことが原因。それを打破するものを関西でつくる。コスト最小を関西の売りにする。
- ・ 関西はものづくりを支えてきた地域であり、一方、それが硬直性を生んでいる。これを解きほぐし、グローバルな視野で見直すことが必要。
- ・ 本社は移転しているが、東京内部での移転である。企業も一ヶ所に留まる必要はないと考えているので、関西に呼びこむことを徹底的に行う。京都市からは企業は動かない。それは京都に魅力があるから。関西にそのような魅力を再編成しながら、地域の競争力をつくっていくことにヒントがあるのではないか。
- ・ 産業の衰退を真正面から捉える必要がある。①インフラ、②地域内循環に加えて、海外企業にどう伍していくか、グローバルな視点が必要。技術で勝って、事業で負けるが日本のものづくり企業の特徴。イノベーション拠点の創設等、どう突破するののかのアイデアを考えないといけない。  
(加藤委員)
- ・ 経済は6割前後の一般の人の消費で回っている。この人たちの所得や仕事、産業をどう守るのが極めて重要。優良な大企業ばかりを優遇する措置をして、残りの99%が没落することではマクロ経済が疲弊するので駄目。
- ・ 地元商店街と大型スーパーで、1万円を使ってどれだけ残るのかを調査すると、商店街を使った場合は55%残るが、大型スーパーなどでは2割くらいになる。こういうことを考えてまちづくりをやらないと、駄目になってしまう。腰の据えた話をして、消費の6割を支える一般の人たち、とりわけ、大資本家以外の普通の99%の人たちの所得を守ることを考えなければならない。  
(藤井委員)

## (観光・文化)

- ・ 観光は関西のストロングポイント。観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を担うのが関西である。一方、関西は製造業依存型で進んできたこともあり、九州や北海道に比べても、関西全体として推進する力は弱い。グローバルに交流する考えが定着していない。訪日外国人は増えており、日本人の観光消費の8人分に匹敵する。これをどう進めていくのか。集中と選択を考えるべきであり、インパクトある提案が必要。

- ・ 京都の会社は京都から出ることを「下る」と表現。また京都の女子は京都定着志向が強く、東京には行かない。地域への誇りや志を関西全体で持つべきである。
- ・ 手法論として、地方創生はその専門家たる自治体職員がつくるべきであるが、主体を担う意思が弱い。無責任である。それは人材の問題と考えるが、地域のプロデューサーとして、地域を引っ張っていく必要がある。そういう意味での人材教育、研修等を経た質の向上は必要である。
- ・ 京都だけでは宿泊のキャパシティの限界がきている。現在、京都ではラグジュアリー層の取り込みを進めるため、新たなホテル建設も進んでいる。京都はゲートであり、そこから関西に出て行く枠組みをつくる必要がある。強みを生かすという観点が必要。  
(坂上委員)
- ・ かつて日本がそうだったように、現在ショッピングを主目的とする中国などの観光客もいずれ文化旅行者として戻ってくる。その時に日本が何を提供できるかが重要なポイントで、景観を維持することを含め、長期的に文化の面での準備を始める必要がある。
- ・ 文化庁を関西に持ってくることは非常に面白い。  
(大南委員)

#### (インフラ)

- ・ 軍事では圧倒的な「火力」の差があっても勝つことはあるが、普通は負ける。都市間競争、経済競争、人口争奪戦、対アジア、対東京ということを考えると、まちづくりにおける「根幹となる重要火力」は新幹線であり、それがないと勝ち目はない。整備新幹線では、関西は東京と圧倒的な格差が生じている。明治期には大都市が分散していたが、現在では新幹線の整備地域に集中してきている。これは新幹線の巨大な都市活性化効果を明確に示している。ミクロな議論も大切だが、マクロで見れば、新幹線の充実、その議論なくして関西の浮上はあり得ない。
- ・ 新幹線整備を進めるにあたっては、中央政府との連携に加えて、①広域連携や北陸などさらに外側との広域連携、②レベニュー債、SPCなどイノベーティブな財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちょっとした投資」を忘れないことが重要。  
(藤井委員)

#### (少子化・男女共同参画)

- ・ 都市型のライフスタイルではなく、地方独自のライフスタイルを追求している動きがあり、そこでは、週休3日間で業績も上がっている。地域戦略としてのワークライフバランスの活用例だ。地域活性化に携わる住民を増やすことが最大の意義で、そうでないと人口減少社会はもたない。地域独自のライフスタイルの提案をすべき。
- ・ データの見せ方として、出生率ではなく、1000人あたりの出生数で見ることが必要。社会全体で何人生まれているかを見ると、沖縄が圧倒的に多いが、滋賀県は2位。関西はそれほど悪くない。そもそも社会全体でどのくらい子どもが生まれているかが、女性の中でどれだけ産んでいるかより重要な指標。
- ・ ここで働きたいという地域にすることが重要。ダイバーシティとワークライフバランスでは、関西が一番の先進圏域だと断言できる。大企業も中小企業も粒ぞろいである。関西にはダイバーシティに関する民間のネットワークがある。中小企業も巻き込んで活動している。企業と連携して何ができるか考えるのも面白い。

- ・ 若い人へのアピールとして、企業子宝率を使っていると前回、申し上げた。国は長期的な出生率目標を出しているのだから、地域に落ちてくることになると思うが、企業単位でやるのがいいのではないか。
- ・ 優秀な人材に働き続けてもらう企業風土づくりをしている中小企業は関西に多い。そういう中小企業にスポットを当て、高校生や東京のブラック企業を辞めた人たちにアピールする。ミクロの話でサイトを作って検索できるようにする。行政が持っているのは信用と情報なので、そこをうまく使った取組に期待したい。
- ・ 女性の子育て応援向けの「まいど子どもカード」は2府7県の広域連携の仕組みで、子育てをする女性へのアピールになる。しかし、十分に伝わっているとは言えない。サイトでの周知等、何らかの取組が必要。  
(渥美委員)

#### (人材・大学連携等)

- ・ 関西には多くの大学があるので、本格的に連携することが重要。どこの大学に行っても同じ講義が受けられるなど、相互に良さを共有できる取組が必要。ハーバード大学レベルを目指すべきである。そうすることで、野心を持ったアジア諸国等の人材を呼びこむことができる。  
(加藤委員)
- ・ 関西には大学の集積があるが、関西レベルで連携・活用を考えることが必要になっている。  
(北村委員)
- ・ 関西圏域の目指す方向のドラフトについては、前回話したように思い切った政策手段(ソフト)を導入すること。また世界的に見た関西の特徴(シルクロードの終着点や斬新性、精神性)を強調し、そういった特徴などを縦軸横軸として組み合わせれば総花的な印象はなくなるのではないか。
- ・ 東京・大阪間のゴールドルートからいかに地域に外国人観光客などを惹きつけ、割り振ることができるかが鍵である。その時には関西の連携が必要である。
- ・ 事務局資料にまちづくり等(産業振興、観光振興などにおいても同じ)においてマッチングの例示があるが、そういったことは大きくはプラットフォームの形成ということで整理ができる。
- ・ 関西圏域の自治体の実施している先進的な事業などについて海外からの有料の視察旅行を受け入れてはどうか。彼らは観光地を訪問するし、視察団だけではなく受け入れ自治体職員等にとっても大きな研修の機会になる。(この面でプラットフォームが必要)  
(木村委員)
- ・ 大学で関西の求めている人材をつくっていくことが必要で、地方再生のため、必要な人材を養成していくことを通して、地域の質を上げていく。また、地方から学生を逃がさないためには、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶといったように、それぞれのインセンティブを考えることも必要ではないか。  
(砂原委員)